

## ○三重大学人文学部規程

(平成 16 年 4 月 1 日規程第 230 号)

改正	平成 17 年 3 月 16 日規程	平成 17 年 9 月 14 日規程
	平成 19 年 3 月 30 日規程	平成 20 年 3 月 31 日規程
	平成 21 年 3 月 13 日規程	平成 22 年 2 月 22 日規程
	平成 24 年 3 月 26 日規程	平成 25 年 3 月 29 日規程
	平成 26 年 3 月 27 日規程第 230 号	平成 27 年 3 月 31 日規程第 230 号
	平成 28 年 3 月 30 日規程第 230 号	平成 29 年 3 月 31 日規程第 230 号
	平成 30 年 3 月 30 日規程第 230 号	平成 31 年 3 月 29 日規程第 230 号
	令和 2 年 3 月 31 日規程第 230 号	令和 3 年 3 月 31 日規程第 230 号

(趣旨)

第 1 条 三重大学人文学部(以下「本学部」という。)に関する事項については、国立大学法人三重大学学則(平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「学則」という。)及びその他の規則等に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(目的)

第 1 条の 2 人文学部は、人文社会科学の諸分野において学際的、総合的な教育研究を行うことにより、専門的知識と豊かな教養に基づき、広い視野と柔軟な思考力をもった、地域社会や国際社会で活躍できる人材を育成し、地域文化、地域社会の発展に寄与することを目指す。

(学科及び専修等)

第 2 条 本学部に文化学科及び法律経済学科を設け、文化学科には、履修上の区分として、3 専修(地域文化専修、言語文化専修及び環境文化専修)並びに 4 地域(日本研究、アジア・オセアニア研究、ヨーロッパ・地中海研究及びアメリカ研究)を置き、法律経済学科には、法政コース及び現代経済コースの 2 コースを置く。

第 2 条の 2 文化学科は、人文科学諸分野の成果に基づき、世界各地域の固有の文化に関して、広い視野から探求し、教育研究を進めることにより、変動激しい現代社会への深い理解と国際感覚に基づいた総合的判断力と行動力をもつ人材を育成し、国際社会と地域社会の発展に貢献することを目的とする。

2 法律経済学科は、法律、政治、経済及び経営の専門知識に立脚しつつ、広い視野で問題を探求する教育研究を行うことにより、公私の領域において、変動する社会の課題に挑戦する積極性を備え、指導性を発揮できる人材を育成し、国際社会と地域社会の発展に貢献することを目的とする。

(授業科目)

第 3 条 本学部の授業科目は、教養教育科目及び専門教育科目とする。

(履修方法)

第 4 条 教養教育科目及び専門教育科目は、各学科に応じ授業科目及び単位数を別表第 1 のとおり修得しなければならない。

2 教養教育科目に関する授業科目及び単位数については、別に定めるところによる。

- 3 専門教育科目に関する授業科目及び単位数については、別表第2に定めるところによる。

(他学部における授業科目の履修等)

第5条 他学部の授業科目を履修しようとする者は、人文学部長(以下「学部長」という。)を経て、当該学部長の許可を受けなければならない。

- 2 前項の規定により修得した単位は、20単位を超えない範囲で卒業に必要な単位として認めることができる。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第6条 本学部において教育上有益と認めるときは、学則第67条の規定により、他の大学又は短期大学との協議に基づき、本学部学生が当該の大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。

- 2 他の大学又は短期大学の授業科目を履修しようとする者は、学部長を経て、学長の許可を受けなければならない。

- 3 第1項の規定により修得した単位は、60単位(学則第68条に規定する学修による単位を含む。)を超えない範囲で卒業に必要な単位として認めることができる。

(履修科目の届出)

第7条 学生は、履修しようとする授業科目について、あらかじめ指導大学教員の指示に従い、学期の始めに所要の履修願を提出しなければならない。

(成績考査)

第8条 授業科目の成績考査は、試験、履修の状況その他の方法により行う。

(試験)

第9条 試験は、通常毎学期の終りに期間を定めて行う。ただし、授業科目によっては、随時行うことがある。

- 2 病気その他やむを得ない理由のため、試験に欠席した場合は、願出により、教授会の議を経て当該授業科目の追試験を行うことがある。

(成績評価)

第10条 成績は、10点満点をもって表わし、6点以上を合格とする。

(卒業研究)

第11条 卒業研究の考査は、卒業論文により行い、口述試験を併せて行うことがある。

(単位の認定)

第12条 授業科目を履修し、その試験等に合格した者には、単位を与える。

(卒業認定)

第13条 本学部にて4年以上在学し、所要の単位を修得した者について、教授会の議を経て所定の課程を修了したことを認定する。

- 2 学生は、在学中に本学部が定める「教育的インターンシップ」に参加し、認定を受けなければならない。ただし、特段の事情があると認められる場合には、この限りではない。

(教育職員免許)

第 14 条 学則第 71 条の規定により、教育職員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は別に定めるところにより、所定の単位を修得しなければならない。

(司書)

第 15 条 司書の資格を取得しようとする者は、別に定めるところにより、所定の単位を修得しなければならない。

(学芸員)

第 16 条 学芸員の資格を取得しようとする者は、別に定めるところにより、所定の単位を修得しなければならない。

(帰国生徒の入学)

第 17 条 帰国生徒であって、本学部へ入学を志願する者は、別に定めるところにより、選考の上、教授会の議を経て入学を許可することがある。

(社会人の入学)

第 18 条 社会人で本学部へ入学を志願する者は、別に定めるところにより、選考の上、教授会の議を経て入学を許可することがある。

(社会人教育のための特別編入学)

第 19 条 社会人で本学部の 3 年次へ編入学を志願する者は、別に定めるところにより、選考の上、教授会の議を経て入学を許可することがある。

第 20 条 前条による特別編入学を志願できる者は、学則第 46 条第 2 項に定める者とする。

第 21 条 特別編入学により入学した者の履修しなければならない授業科目及び単位数については、別に定める。

(再入学、編入学、転入学)

第 22 条 本学部にて再入学、編入学又は転入学することのできる者は、学則第 47 条第 1 項の各号に掲げる者とする。

2 再入学、編入学及び転入学については、欠員のある場合に限り、試験等を行い、教授会の議を経て、入学を許可する。

3 前項の入学に係る既修得単位の認定、修業年限等は、教授会の議を経て決定する。

第 23 条 本学部にて再入学、編入学又は転入学を希望する者は、当該大学の学長又は学部長を経て、次に掲げる書類を提出しなければならない。

(1) 願書

(2) 履歴書

(3) 単位修得証明書

(4) 在学又は卒業(見込み)証明書

(5) 健康診断書

(転学部)

第 24 条 本学部への転学部については、欠員のある場合に限り、審査等を行い、教授会の議を経て、許可する。

2 前項の転学部に係る既修得単位の認定等は、教授会の議を経て決定する。

第 25 条 本学部にて転学部を希望する者は、当該学部長を経て、次に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 願書
  - (2) 履歴書
  - (3) 単位修得証明書
  - (4) 健康診断書
- (科目等履修生)

第 26 条 本学部において特定の授業科目の履修を志願する者があるときは、教授会の議を経て、科目等履修生として、履修を許可することがある。

2 科目等履修生は、学期又は学年ごとに許可し、1 学期に履修できる授業科目は、6 科目以下とする。

第 27 条 科目等履修生の資格は、教授会が当該授業科目を履修するに十分な学力があると認めた者とする。

第 28 条 科目等履修生として入学を志願する者は、次に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 願書
  - (2) 履歴書
- (特別聴講学生)

第 29 条 学則第 102 条の規定により、他の大学又は短期大学の学生で本学部の授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該大学又は短期大学との協議に基づき、教授会の議を経て、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 特別聴講学生の入学時期は、履修する授業科目の開講される学期又は学年の始めとする。

(研究生)

第 30 条 本学部において特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、教授会の議を経て、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生は、学期又は学年ごとに許可する。

第 31 条 本学部にて研究生として入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 大学の 2 年課程修了者
- (2) 短期大学を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者
- (4) その他本学部で相当の学力があると認めた者

第 32 条 研究生として入学を志願する者は、次に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 願書
  - (2) 履歴書
  - (3) 卒業又は修了証明書
- (留学)

第 33 条 学則第 49 条の規定により、学生が外国の大学又は短期大学に留学を志願するときは、次の書類を提出しなければならない。

(1) 留学願

(2) 当該大学又は短期大学が必要とする書類

2 留学については、第 6 条第 2 項及び第 3 項の規定を準用する。

3 留学期間は、第 13 条の在学期間に含まれるものとする。

(雑則)

第 34 条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に必要な事項は、教授会の議を経て、学部長が定める。

附 則

1 この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 15 年度以前の入学者は、第 4 条の規定については、なお従前の例による。

附 則(平成 17 年 3 月 16 日規程)

1 この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 16 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 17 年 9 月 14 日規程)

この規程は、平成 17 年 9 月 14 日から施行する。

附 則(平成 19 年 3 月 30 日規程)

1 この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 18 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 20 年 3 月 31 日規程)

1 この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 19 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 21 年 3 月 13 日規程)

1 この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 20 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 22 年 2 月 22 日規程)

1 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 平成 21 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 24 年 3 月 26 日規程)

- 1 この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 23 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 25 年 3 月 29 日規程)

- 1 この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 24 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 1 及び第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 26 年 3 月 27 日規程第 230 号)

- 1 この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 25 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 27 年 3 月 31 日規程第 230 号)

- 1 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 26 年度以前の入学者については、改正後の規程第 3 条、第 4 条、別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 28 年 3 月 30 日規程第 230 号)

- 1 この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 27 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 29 年 3 月 31 日規程第 230 号)

- 1 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 28 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 30 年 3 月 30 日規程第 230 号)

- 1 この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 29 年度以前の入学者については、改正後の規程別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成 31 年 3 月 29 日規程第 230 号)

- 1 この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 平成 30 年度以前の入学者については，改正後の規程第 13 条第 2 項，別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則(令和 2 年 3 月 31 日規程第 230 号)

- 1 この規程は，令和 2 年 4 月 1 日から施行する。  
2 平成 31 年度以前の入学者については，改正後の別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則(令和 3 年 3 月 31 日規程第 230 号)

- 1 この規程は，令和 3 年 4 月 1 日から施行する。  
2 令和 2 年度以前の入学者については，改正後の規程第 13 条第 2 項，別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず，なお従前の例による。

# 別表第 1

## 単位履修一覧

### 文化学科

			領域	授業科目等	単位数		
教養教育科目	必修	教養基盤科目	アクティブ・ラーニング	スタートアップPBLセミナー	2	4	44
				教養セミナー	2		
			外国語教育	英語Ⅰ	6		
			異文化理解	異文化理解Ⅰ又はⅠ・Ⅱ	8		
			健康科学	スポーツ健康科学	2		
			基礎教育	データサイエンスⅠ	2		
			キャリア教育		2		
		教養統合科目	地域理解・日本理解		12*		
			国際理解・現代社会理解				
			現代科学理解			4	
	選択	教養基盤科目	外国語教育	英語Ⅱ	6	6	
			異文化理解	異文化理解Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ			
			健康科学	スポーツ健康科学概論			
			キャリア教育				
		教養統合科目	地域理解・日本理解				
			国際理解・現代社会理解				
			現代科学理解				
専門教育科	必修	必修科目			36	5	84

目	修	演習	12	4	
		卒業研究	6		
	選 択	自由選択科目		30	
卒業に必要な総単位数					12 8

注) 履修方法については、別に定める。

＊「地域理解・日本理解」又は「国際理解・現代社会理解」から選択して履修する。なお、キャリア教育2単位で置き換えることができる。

#### 法律経済学科

			領域	授業科目等	単位数		
教養教育 科目	必修	教養基盤 科目	アクティブ・ラーニ ング	スタートアップPBLセ ミナー	2	3 2	40
				教養セミナー	2		
			外国語教育	英語Ⅰ	6		
			異文化理解	異文化理解Ⅰ	4		
			健康科学	スポーツ健康科学	2		
			基礎教育	データサイエンスⅠ	2		
			キャリア教育				
		教養統合 科目	地域理解・日本理解		10*		
			国際理解・現代社会 理解				
			現代科学理解			4	
	選択	教養基盤 科目	外国語教育	英語Ⅱ	8	8	
			異文化理解	異文化理解Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ			
			健康科学	スポーツ健康科学概論			
			基礎教育	情報科学基礎B			
			キャリア教育				
		教養統合 科目	地域理解・日本理解				
			国際理解・現代社会 理解				
			現代科学理解				
専門教育 科目	必修	学科必修	地域から考える文化と社 会	2	1	5 2	88
			専門PBLセミナー	4	4		
			専門基礎科目	8			
		コース必修	専門演習	4	3		
			卒業研究	6	8		

			履修プログラム科目	1			
				6			
		コース内自由選択科目	1				
	選	自由選択科目		2	36		
択							
卒業に必要な総単位数							12
							8

注) 履修方法については、別に定める。

＊「地域理解・日本理解」又は「国際理解・現代社会理解」から選択して履修する。なお、キャリア教育2単位で置き換えることができる。

## 別表第2

授業科目及び単位数

文化学科

学科目	授業科目	単位
日本研究	専門 PBL セミナー (日本地域学セミナー)	2
	日本の思想 A～F	各 2
	日本思想演習 A～F	各 2
	日本の歴史 A～F	各 2
	日本歴史演習 A～H	各 2
	日本歴史総合演習 A～B	各 2
	日本の言語 A～H	各 2
	日本語学演習 A～D	各 2
	日本の文学 A～P	各 2
	日本文学演習 A～L	各 2
	日本の社会 A～D	各 2
	日本社会演習 A～D	各 2
	日本の風土と地誌 A～B	各 2
	日本地誌演習 A～D	各 2
	日本考古学特講 A～H	各 2
	日本考古学実技演習 A～B	各 2
	日本考古学演習 A～B	各 2
アジア・オセアニア研究	専門 PBL セミナーA (アジア・オセアニア地域学セミナー)	2
	アジア・オセアニアの思想 A～N	各 2
	アジア・オセアニア思想演習 A～X	各 2

	アジア・オセアニアの歴史 A～F	各 2
	アジア・オセアニア史演習 A～H	各 2
	中国の言語 A～D	各 2
	中国語学演習 A～F	各 2
	アジア・オセアニアの言語 A～B	各 2
	中国の文学 A～F	各 2
	中国文学演習 A～F	各 2
	アジア・オセアニアの文学 A～B	各 2
	アジア・オセアニアの社会 A～B	各 2
	アジア・オセアニア社会演習 A～B	各 2
	アジア・オセアニアの風土と地誌 A～B	各 2
	アジア・オセアニア地誌演習 A～D	各 2
	アジア・オセアニアの民族と文化 A～B	各 2
	アジア・オセアニアの民族と文化演習 A～D	各 2
	中国語会話 A～F	各 1
	中国語作文 A～F	各 1
ヨーロッパ・地中海研究	専門 PBL セミナーA (ヨーロッパ・地中海地域学セミナー)	2
	ヨーロッパ・地中海の思想 A～F	各 2
	ヨーロッパ・地中海思想演習 A～F	各 2
	ヨーロッパ・地中海の倫理思想 A～B	各 2
	ヨーロッパ・地中海倫理思想演習 A～D	各 2
	ヨーロッパ・地中海の歴史 A～D	各 2
	ヨーロッパ・地中海史演習 A～F	各 2
	英米の言語 A～B *1	各 2
	英語学演習 A～Z	各 2
	イギリスの文学 A～H	各 2
	イギリス文学演習 A～L	各 2
	ドイツの言語 A～H	各 2
	ドイツ語学演習 A～H	各 2
	ドイツの文学 A～H	各 2
	ドイツ文学演習 A～L	各 2
	フランスの言語 A～H	各 2
	フランス語学演習 A～H	各 2
	フランスの文学 A～H	各 2
	フランス文学演習 A～H	各 2
	ヨーロッパ・地中海の社会 A～B	各 2

	ヨーロッパ・地中海社会演習 A～D	各 2
	ヨーロッパ・地中海の風土と地誌 A～D	各 2
	ヨーロッパ・地中海地誌演習 A～D	各 2
	ヨーロッパ・地中海の民族と文化 A～B	各 2
	英会話中級 A～B *1	各 1
	英会話上級 A～B *1	各 1
	英作文中級 A～B *1	各 1
	英作文上級 A～B *1	各 1
	ドイツ語会話 A～H	各 1
	ドイツ語作文 A～D	各 1
	フランス語会話 A～H	各 1
アメリカ研究	専門 PBL セミナーA (アメリカ地域学セミナー)	2
	アメリカの思想 A～F	各 2
	アメリカ思想演習 A～F	各 2
	アメリカの歴史 A～F	各 2
	アメリカ史演習 A～H	各 2
	アメリカの文学 A～H	各 2
	アメリカ文学演習 A～L	各 2
	アメリカの社会 A～B	各 2
	アメリカ社会演習 A～D	各 2
	アメリカの風土と地誌 A～B	各 2
	アメリカ地誌演習 A～D	各 2
	アメリカの民族と文化 A～B	各 2
	アメリカの民族と文化演習 A～D	各 2
共通科目	言語科学概論 A～D	各 2
	文学概論 A～L	各 2
	哲学概論 A～B	各 2
	倫理学概論 A～D	各 2
	歴史学概論 A～F	各 2
	考古学・文化財学概論 A～B	各 2
	社会学概論 A～B	各 2
	文化人類学概論 A～B	各 2
	地理学概論	2
	環境学概論	2
	言語科学論 A～B	各 2
	英米文学論	2

	ドイツ文学論 A～B	各 2
	生命倫理論 A～B	各 2
	美術史 A～D	各 2
	美術理論 A～B	各 2
	美術理論・美術史演習 A～L	各 2
	学術情報論 A～B	各 2
	学術情報論演習 A～D	各 2
	地域環境論 A～B	各 2
	文化環境論 A～D	各 2
	自然環境論 A～B	各 2
	比較思想	2
	比較社会論	2
	比較文化論	2
	言語科学講義 A～N	各 2
	言語科学演習 A～P	各 2
	科学史・科学論 A～D	各 2
	科学史・科学論演習 A～D	各 2
	現代社会論 A～B	各 2
	生涯学習概論	2
	図書館・情報学概論 A～B	各 2
	情報サービス論	2
	情報サービス演習	2
	地域から考える文化と社会	2
	文化学研究総論	2
	専門 PBL セミナーB (文化学セミナー)	2
	卒業研究	6
	日本語と日本社会 A～B *2	各 2
	日本語コミュニケーション A～B *2	各 2
	特殊講義	2
	海外中国語文化研修 A～B	各 2
	海外ドイツ語文化研修 A～B	各 2

注) 「日本語と日本社会 A～B」, 「日本語コミュニケーション A～B」は留学生を対象とした授業科目である。ただし, 「日本語コミュニケーション A～B」については留学生以外の学生も自由選択科目として受講可能である。

\*1 20 頁の履修単位にもとづき, ヨーロッパ・地中海研究およびアメリカ研究の地域必修科目として認定される。

\*2 留学生を対象とする。ただし、「日本語コミュニケーション A～B」については留学生以外の学生も自由選択科目として受講可能である。

法律経済学科

コース	履修プログラム	授業科目	単位
法政コース	統治システム	憲法	4
		憲法演習	4
		憲法制度論	2
		政治学原論	4
		政治学原論演習	4
		国際法	4
		日本政治史	4
		行政学	4
		行政学演習	4
		政策過程論	2
		政治思想史	4
		政治思想史演習	4
		現代政治理論	2
		行政法総論	4
		行政法演習	4
		行政法各論	2
		行政救済法	2
		地方自治論	4
		地方自治論演習	4
		地方自治特論	2
		環境法	2
		国際関係論	4
		国際関係論演習	4
		西洋政治外交史	4
	生活法システム	民法総則	4
		民法(財産法)演習	4
		債権総論	4
		物権法	4
		債権各論	4
		家族法	4
		民法(家族法)演習	4
		刑法総論	4
		刑法演習	4

		刑法各論	4
		刑事訴訟法	4
		刑事訴訟法演習	4
		会社法	4
		会社法演習	4
		商法総則	2
		商取引法	2
		法哲学	4
		法哲学演習	4
		法哲学特論	2
		法思想史	2
		民事訴訟法	4
		民事執行法	2
		倒産法	2
		現代裁判論	2
		労働基準法	2
		労働組合法	2
		労働法演習	4
現代経済コース	企業経営	経営学総論	4
		経営学総論演習	4
		経営史	2
		人的資源管理論	2
		人的資源管理論演習	4
		経営管理論	2
		経営戦略論	2
		経済原論	4
		経済原論演習	4
		経済思想史	2
		マーケティング論	2
		マーケティング論演習	4
		中小企業論	2
		日本経済史	4
		日本経済史演習	4
		近現代アジア経済史	2
		金融論	4
		金融論演習	4
		証券経済論	2

		日本経済論	4
		日本経済論演習	4
		日本経済論特論	2
		会計学	2
		簿記	2
		コーポレートファイナンス	2
		国際金融論	2
		福祉国家論	2
	地域経済	近代経済学	4
		マクロ経済学	4
		ミクロ経済学	4
		国際経済論	4
		国際経済論演習	4
		財政学	4
		財政学演習	4
		経済数学	2
		地方財政論	2
		地域経済論	4
		地域経済論演習	4
		都市経済論	2
		地域経済分析	2
		産業経済論総論	4
		産業経済論総論演習	4
		産業経済論各論	2
		計量経済学	4
		計量経済学演習	4
		経済統計	2
		福祉経済論	4
		福祉経済論演習	4
		社会保障論	2
		経済政策	2
		地域経済政策	2
		統計学	2
	地域から考える文化と社会		2
	専門 PBL セミナーA		2
	専門 PBL セミナーB		2
	卒業研究		6

外書講読 A	2
外書講読 B	2
特殊講義	2
日本語と日本社会 A～B	各 2
日本語コミュニケーション A～B	各 2

注) 「日本語と日本社会 A～B」, 「日本語コミュニケーション A～B」は留学生を対象とした授業科目である。ただし, 「日本語コミュニケーション A～B」については留学生以外の学生も自由選択科目として受講可能である。